

対ガイアナ共和国 事業展開計画

2020年 4月 現在

基本方針 (大目標)	脆弱性の克服(カリコム加盟諸国共通)
---------------	--------------------

重点分野 1 (中目標)	防災・環境
-----------------	-------

開発課題 1-1 (小目標) 防災・環境問題改善	【現状と課題】 ガイアナは大陸国だが、沿岸低地国であり、他のカリブ共同体(カリコム)加盟諸国と同様、国連事務局が公表している小島嶼開発途上国リストに含まれている。同国の人口の大部分は沿岸部の低海拔地域に居住しており、気候変動の影響も考慮した防災対策が急務である。また、送配電ロスや電気料金が高い水準にあることから、再生可能エネルギーへの転換及び省エネルギーの推進が求められているほか、都市の衛生的な環境保全を推進する観点から、3R(廃棄物の発生抑制(リデュース)、資源や製品の再利用(リユース)、再生利用(リサイクル))推進を含めた廃棄物管理等の都市環境管理が求められている。水分野については、上水処理率・下水の普及率向上及び無収水率の減少が主な課題となっている。	【開発課題への対応方針】 防災分野では、防災への対策向上を図る。また、気候変動対策については、気候変動適応及び緩和両面での対策推進を図る。環境分野では、再生可能エネルギーへの転換及び省エネルギーの推進、廃棄物管理、水資源管理を中心に、民間部門の活動を促進しつつ、行政部門の能力強化に資する支援を検討・実施し、小島嶼開発途上国特有の脆弱性克服につなげる。これら支援実施にあたっては、同様の課題を抱える周辺諸国との知見共有・連携も念頭に置く。
--------------------------------	---	--

協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考		
				2019 年度 以前	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度				
防災・環境問題改善支援プログラム	防災分野では、自然災害への対応能力強化を図る。気候変動対策については、適応(防災)及び緩和両面での対策推進を図る。環境分野では、再生可能エネルギーへの転換及び省エネルギーの推進、廃棄物管理、水資源管理等を中心に、小島嶼開発途上国特有の脆弱性克服に必要な支援を実施する。	ノン・プロジェクト無償資金協力	無償	■	■						3.00	防災のためのインフラ整備に資する機材を調達するための資金の供与	
		ガイアナ及びドミニカ国における女性の災害管理能力強化計画	無償	■	■	■					5.60	国連開発計画(UNDP)連携、2か国対象とし、支援額は全体額	
		防災/環境分野の課題別・研修研修	課題別研修他		■	■	■						
		再生可能エネルギー導入及び電力システム改善計画	無償	■	■	■						18.48	
		カリブ地域総合防災アドバイザー	個別専門家			■	■	■	■	■	■		広域案件(カリコム14か国対象)
		カリブ地域上水供給強化プロジェクトに関する情報収集・確認調査	情報収集調査		■								
		エネルギーセクター情報収集・確認調査	情報収集調査		■								
		カリブ地域における海洋プラスチックごみ問題情報収集・確認調査	情報収集調査		■	■							

その他												
-----	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考	
				2019 年度 以前	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度			
その他個別の案件		ガバナンス/水産/交通分野等の課題別研修	課題別研修他	■	■							
		保健/社会的弱者支援分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償	■	■						0.20	

【凡例】 「協理」(＝全ての協力準備調査)、「詳細設計」(＝詳細設計)、「技術プロ」(＝技術協力プロジェクト)、「開発計画」(＝開発計画調査型技術協力)、「個別専門家」(＝個別機材)、「個別研修」(＝個別研修)、「課題別研修他」(＝課題別研修及び青年研修)、「JOCV」(＝JICA海外協力隊)、「第三国専門家」(＝第三国研修)、「現地国内研修」(＝科学技術協力(技術プロ型及び個別専門家型))、「草の根技協」(＝草の根技術協力)、「〇〇省技協」(＝外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力)、「民間提案型技協」(＝開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業)、「無償」(＝以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力)、「水産無償」(＝水産無償資金協力)、「食糧援助」(＝食糧援助)、「一般文化」(＝一般文化無償資金協力)、「草の根文化」(＝草の根文化無償資金協力)、「緊急無償」(＝緊急無償資金協力)、「日本NGO」(＝日本NGO連携無償資金協力)、「草の根無償」(＝草の根・人間の安全保障無償資金協力)、「有償」(＝円借款・海外投融資)、「情報収集調査」(＝基礎情報収集・確認調査)、「マルチ」(＝国際機関等を通じた多国間協力スキーム)、「基礎調査」(＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「基礎調査」)、「案件化調査」(＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「案件化調査」)、「普及・実証・ビジネス化事業」(＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「普及・実証・ビジネス化事業」)、「実証」(＝実施期間)、「破線」(＝破線「---」) (＝実施予定期間)
※この凡例にない略語を使用する場合は凡例に当概略語を記載したうえで使用する。